

# A. 高校普通科の教育課程改革の問題

—後期中等教育の動向と現実的改革—

都築 亨 中尾 正三 高森 充 藤田 佳久  
持田 都也 富田 昇 滝藤 満義 加藤 十八  
三橋 一夫 戸苅 進 佐伯 正一 徳井 輝雄

## 総 説

現在は教育爆発の時代といわれているし、教育改革は全世界を通じて切実な問題になっている。そして、どの国においてもその焦点は後期中等教育の教育課程の改革にある。それは世界的にみて急激な産業構造の変化と技術革新のいちじるしい進展が、教育を今迄のようにしておくことを許さないまでになってきたからであろう。

私達はこの3年来、後期中等教育とくに高校普通科の教育内容について、一方には科学技術の発展に対応させ、他方には教育の大衆化に対応させるには、今後の教育をどうしたらよいか考えつづけてきた。それは部分的には紀要第11集・12集に報告し、又本年度の研究會にも提案したところであるが、高校への進学率が74.5%に達している現在、そのすべてにひとしく、高度な教育内容を要求するのは至難なことといわねばな

らない。現在でも普通科の内容の質と量についてゆけない生徒が1/3にもおよぶと報告されているのである。

しかしそうかといって、調理科や秘書科を設けて多様化し、何らかの形で公教育の系列に入る生徒の%だけをあげれば、問題が解決するとは私達は考えることができない。高校卒業者の96.4%が第二次・第三次産業にすすみ、しかもそのほとんどの産業分野で高度な技術と能力が要求されているのであってみれば、全般的に内容の高度化・現代化が要求されねばならないのである。

究極的には大学を含めた学制の根本的な改革が必要であろうが、今の時点でわれわれが着手できるのは現状程度の巾をもっている高校の教育課程の中で内容をいかに高度化し、現代化してゆくことができるか、その究明である。

(都築)

## I 各国における教育改革の実態と問題点

第2次世界大戦後における科学技術の進歩は、日新月异の勢いであるといつてよいであろう。このような背景のもとに、例えば、アメリカにおいては、PSSC物理をはじめとする幾多の新しい試みがなされ、科学技術時代に対応する新しい教育の方向が示されはじめた。

更にスポーツの打ち上げは、このような教育革新の動向に大きな慣性を与えたものである。このような教育改革・改造の問題は、アメリカをはじめとして世界各国とも特に後期中等教育にその焦点が向けられていると考えられる。

この改革の方向は、およそ次の2点に集約される。

(1) 数学・物理など科学技術的教科の拡充・強化はどのようにしたらよいか。

(2) 後期中等教育における教育の大衆化の進行に対応する教育はどのようにしたらよいか。

この(1)、(2)はお互いに矛盾するあるいは、対立する面をもっている。

(1)においては、英才教育、能力主義教育、更にエリート教育など、大学進学コースの教育はどうあるべきかについて考えさせられる問題である。

(2)については、後期中等教育の大衆化、あるいは義務教育年限の延長、職業教育などの問題が考えられなければならない。この2つのことが各国においてはどのように問題になっているかいろいろな面から検討してみたい。